

中国における二つの構造的転換

—労働市場の構造変化と都市化の進行—

田村 暁彦

中国日本商会（在北京の日系企業約七〇〇社を会員とする商工会議所組織）は、最近、中国社経済が現在経験している「経済発展パターンの転換」に関して、より正面から捉え、転換プロセスの円滑化に日本経済界として貢献するとともに、自らのビジネスにも繋げていくためにどうすべきか検討する活動を発足あるいは本格化させた。ひとつは、「労働問題研究グループ」の活動目的再編であり、もうひとつは、「中国社会システム研究グループ」の発足である。前者は、元々二〇一〇年の労働争議の頻発という事態を受けて、日系企業間の情報共有を目的として二〇一一年四月に発足したグループであったが、中国政府が二〇一

二年二月八日に「雇用促進計画（二〇一一―二〇一五）」を策定、労働者の最低賃金を二〇一五年まで毎年一三％以上引き上げる方針を示したことから、同様のよう、今後持続的に中国労働市場の構造転換が見込まれるなか、日本経済界として製造業を中心に中国におけるビジネスモデルの転換の方向性を模索すべく、（労働争議の情報交換に留まらず）中長期的課題をも併せて検討するよう五月の商会理事会から指示を受け、検討対象を拡大した。後者は、昨年末、中国の都市化率は歴史上初めて五〇％を超えた（五一・三％）との発表が中国政府からあったように、現在中国各地で「都市化」が進行しているが、都市化の持続

可能性の観点から様々な問題に直面しているところ、日本経済界としてその諸問題の解決を側面支援する傍ら、商機に繋げていくにはどのような方法論があるかを体系的に模索すべく、五月の商会理事会で発足が承認された。筆者は、これら両グループ共に参加しているが、以下、これらのグループ会合（準備会合を含む）で参加者から発表された情報等も参考にしながら、「労働市場の構造変化」と「都市化の進行」という、中国の「経済発展パターンの転換」の二つの大きな現象について、日本産業界のビジネスモデルの修正という観点から、筆者のオプザベーションを簡単に述べたい。

●「招工難」からくる我が国産業界のビジネスモデルの修正の必要性

近年、中国では「招工難」と呼ばれる労働者不足が社会問題化している。中国の経済発展を支えてきた労働集約型産業の前提となる低賃金労働力の調達に困難になっているのだ。低賃金労働力の主力は、農村から都市部に出稼ぎにきたいわゆる「農民工」であるが、「農民工が無限に供給されるという状

況は終わった」という認識が広がっている。これは、高学歴者の就職難という事態と併せ考えると、ブルーカラーとホワイトカラーの間の求人求職のミスマッチという側面もあるし、沿海部への出稼ぎが減少したという現象を捉えれば、沿海部と中西部の間のミスマッチという側面もある。五月一二日付「中国労働保障報」に、「『招工難』の七大要因（七大因素催生『招工難』）」というタイトルで中国社会科学院社会学研究所の張翼研究員による農民工を巡る情勢変化の分析が掲載されていたので紹介する。

第一の要因として挙げられているのは、人口ピラミッド底部において若年齢層ほど人口割合が低くなる傾向にあることである。これは少子化の影響であるが、このことから今後も労働力供給の減少はしばらく続く見込みである。例えば、現在一五―一九歳の人口割合は七・一七％であるが、〇―四歳の人口割合は五・一六％である。第二の要因は、教育レベルの低い層の新規労働力は不足していることであり、第三の要因としては、逆に教育レベルの高い層の労働力需要はむしろ旺盛であることが挙

げられている。第二の要因と第三の要因はコインの裏表である。中国における九年生義務教育の浸透や高等教育の推進により、中学卒業以下レベルの労働力と大学卒業レベルの労働力と比較すると、需要と供給の間にミスマッチがある。前者の求人倍率は一を超えるが（特に職業高校卒という一定の技能訓練を受けた労働者の求人倍率は一・三五%以上）、後者の求人倍率は〇・八五程度と一を切る水準である。教育レベルによって求人倍率が逆転するのは、教育レベルの高度化の速度に産業構造の高度化の速度が追いついていない結果とみられる。（なお、残りの四つの要因は、沿海部と内陸部との間のミスマッチ「沿海部が特に「招工難」が厳しい」や、農民工の習性「よりよい労働環境を追求して流動」から生じるミスマッチ等、構造的な要因とは言えないものが挙げられているので、本稿では特に詳述しない）。

なお、前記の二つ（張翼研究員の分類によれば三つ）の要因である、人口構造変化による農民工の絶対数の現象、および学歴と産業構造のミスマッチの存在を指摘し、日本産業界のビジネスモデル

の転換を促す主張は、実は数年前から存在していた。例えば、二〇〇六年六月九日付の日経新聞「経済教室」において、北京パシフィック投資コンサルティングセンターの銭小英社長は、農民工のベースとなる二〇〇〇〜三九歳の人口が二〇〇二年以降急速に減少しているため、そもそも農民工の頭数が不足していくほか、ホワイトカラー人材の供給過剰とブルーカラー人材の供給過小を指摘し、研究開発等よりホワイトカラーの活用を重視するビジネスモデルへの転換の必要性を示唆している。

一方で、必ずしも農民工の枯渇は起こっていないと指摘する主張もある。農民工の枯渇という現象は、農村における過剰労働力の消滅という現象であり、いわゆる「ルイスの転換点」を通過したといわれる現象である。中国経済研究の大家である南亮進（一橋大学元教授は、農村収入と都市部産業（製造業・金融業・電力ガス水道業）労働者の賃金を比較すると、両者の格差は一九八六年以降一貫して拡大の趨勢にあり二〇〇四年以降もその拡大傾向は衰えていないことを指摘し、農民工の枯渇論に反論する。特に、日本の戦後の「ル

イスの転換点」通過に関しては、非熟練労働者賃金と熟練労働者賃金とが一九六〇年以降大きく縮小していることがデータで示されることから、農村の過剰労働力が解消されたことが証明出来るが、中国の場合は、このような基調変化は未だみられないと指摘する。そして、南教授は、中国の「ルイスの転換点」への接近を阻害する要因として、農村と都市の労働市場が制度的に、具体的には戸籍（戸口）制度によって、分断されていることを挙げる（戸口については後ほど改めて詳述する）。これによつて農民工の移動コストが過剰に高くなり、両市場における労働賃金の間に裁定が働かず、農村の過剰労働力は維持されてしまう、という訳である（南亮進・馬欣欣「中国経済の転換点―日本との比較―」「アジア経済」二〇〇九年一二月）。なお、中国内外の労働経済学者の間では、中国の「ルイスの転換点」通過の有無、時期について概ね二〇〇六年以降大きなテーマとなってきたが、通過を主張する学者が多いように思われる（ただし、前記南・馬論文は、これらの主張の分析手法の厳密性に疑問を投げかけている）。

中国が「ルイスの転換点」を通過したか否かについては更なる学術的成果を待ちたいと思うが、少なくとも都市部における製造業の賃金水準そのものが上昇していること、今後もし上昇が見込まれること（少なくとも中央政府がその方向に事態を進める政策的意向を明示していること）は疑いのないところであり、日本産業界としてもビジネスモデルの転換等の対応が必要であろう。ただし、実際には、我が国製造業の立地は労働力以外の生産要素（物流の状況、下請企業の集積、進出先の優遇措置、等々）に影響を受けているため、賃金水準の上昇をどの程度考慮して戦略を再構築すべきかは、なかなか判断が難しいところである。

なお、興味深いことに、南亮進教授の「農村の過剰労働力は解消されていない」という前記の主張が仮に正しいならば、教授が指摘する「農村と都市の労働市場を分断する制度的障害」に改善が図られれば、引き続き非熟練労働者の都市部への供給は枯渇せず、農民工の賃金水準への上昇圧力も緩和されることに理論上はなる。この農村から都市への労働力の移動を円滑にすべきとの問題は、中国で

は「都市・農村の一体化」と呼称され、また農民工の受け入れ側である都市の管理の視点からは、「都市化を如何に持続可能的に進めるか」という問題として捉えることが出来る。

●「持続可能的都市化」を我が国産業界のビジネスモデルの修正のひとつの方向性に

中国の「都市化」と言えば、昨年末中国の都市化率が五一・三％を記録し、中国の歴史上初めて農村人口を都市人口が上回ったとして、大いに注目された。都市化率は、改革開放を開始した一九七八年時点では一八％であったから、その後三三年間に亘って平均一％増のペースで都市化が進行したことになる。言い換えれば、毎年平均一三〇〇万人のペースで農村から都市へ人の流入が進行した計算になる。しかし、この五一・三％の都市住民の全てが「都市住民」としての恩恵を受ける訳ではないことはよく知られている。即ちこのうち少なくとも三分の一、即ち約二億人は、「都市住民」としての戸籍を持たない「農民工」であり、残りの三分の二（約四億人）の都市住民と比較して、社会保障

等公共サービスを享受できる程度において大きく劣後した状態に置かれている。「農民工」の都市部でのステータスの問題をよく「戸籍（戸口）問題」と描写することがあるが、これは問題を部分的にしか捉えていない。二〇一二年三月二五日に上海で開催された「二〇一二年中国都市化高層国際フォーラム」の席上で、国家発展改革委員会の彭森副主任は、農民工の待遇の問題は「表面的には戸籍問題にみえるが、実際は社会保障に関する問題である」と述べている。都市戸籍は、自らが居住する都市自治体から社会保障その他の公共サービスを享受出来るための「チケット」なのである。なお、何故農民工が元々の都市住民と同等の公共サービスを享受出来ないかを追求していくと、つまるところ、都市住民が現在享受している公共サービスその他公共財（大気や水質等の環境も含む）が、農民工の都市流入によって享受出来なくなるのではないかという都市住民の恐れから来る政治的抵抗に帰着する。

そのうち、社会保障や公共サービスを農民工に供給するにあつての財政的側面については、重慶

や上海等での農民工の都市市民化の努力の例にみられるように、その必要性に対する率直な理解に立脚し、地方政府が財政負担を負う方向で解決しようとする例が出て来ている（ただし、最終的には、中国ナショナルワイドで本問題を解決するには、農村の収入を飛躍的に向上する必要がある、つまるところ「三農問題」に収れんする。即ち、農民工の元々の出身母体である農村における所得が都市部に比較して圧倒的に低い「平均三、四倍の格差がある」と言われている）ため、自治体に納めている税や社会保険料も圧倒的に低く、この所得格差が、都市と農村の間でユニバーサルな社会保障制度の構築の阻害要因となっている。また、農村に残され農業に引き続き従事する農民の享受する福利厚生との格差も大きな問題であり、都市部に異動した農民工を含む都市住民との間の公平性は、国家のガバナンスの観点からも大きな問題である。このように、農村の所得水準の向上を目指す「三農問題」は、「工業化」およびその過程で生じる「都市化」と表裏一体であることが分かるだろう。

もうひとつ、農民工の大量流入

による都市の公共財への負荷の問題について言えば、まさにこれは「持続可能的都市化」の問題であり、この問題の解決が、農村から都市への移動コストの軽減に一定程度貢献することになる。この点、現在中国では、都市の郊外化（小城鎮建設）や新農村建設という方向性、即ち、都市と農村という二者択一ではなく、その中間領域のグレートアップという形でバランスのとれた国土発展を目指す動きが積極的に追求されている。そもそも、既に北京や上海等特大都市では二〇〇〇万人を超えているところ、現在のような毎年一％増のペースで都市化が進行した場合、更に特大都市が増えていく可能性が高いことになるが、現在、これらの特大都市の管理が必ずしも十分に首尾よく行っていないことも考慮し、中国政府は、第12次五年計画では、むしろ県域経済の発展に力点を置き、小都市を育成しようとしている（この方向性の一定の合理性は、例えば先進国では二〇〇〇万人を超える都市圏は東京「三七〇〇万人」とNY「二一〇〇万人」以外には存在しない「欧州の最大の都市圏はパリとロンドンでそれぞれ一〇〇〇万人程度」

ことに鑑みると理解出来る)。

更には、既に述べたように、中国は産業構造のグレードアップや持続可能性の向上という課題と同時に、内需主導経済システムへの転換も併せて図らなければならぬ状況にあるが、「都市化」は、内需拡大に向けた対策という役割も帯びている。中国共産党中央委員会の機関紙である『求是』の二〇一二年第四期号に発表された李克強副総理の論文では「内需拡大の最大の潜在力は都市化にある」と論じられている。現在の投資依存・外需依存の経済構造から内需依存・消費依存の経済構造に転換するために、都市化を通じて中産階級を厚くし消費を喚起することを目論んでいる。中国の都市化のもつこの側面は、中国の特殊な事情を反映している。

日本経済界としては、中国の都市化プロセスに注目し、そのプロセスの円滑化の側面支援をする過程で商機を如何に掴むか知恵を絞っているが、前記のような中国の都市化の有する複層的な性格に鑑み、都市化に関する要素を包括的体系的に理解しつつ、外国企業として関与することが相応しいセグメントを見極め、その限りにおい

て積極的に関わるべきである。農村から都市への移住者の戸籍問題

や社会保障問題そのものは、我が国を含む外国が貢献出来る余地は僅少である。一方、都市化にともなう公共サービスの向上・公共財の毀損軽減については、技術の面でも(主として企業が有する)マネージメントの面でも(主として地方自治体が有する)、我が国が六〇年代から八〇年代にかけて辿ってきた都市化の過程で蓄積してきた成果を存分に発揮し、中国が現在直面する諸問題の解決に貢献することは十分可能だろう(日本の都市化率は、一九六〇年で四四%、一九七〇年で五四%、一九八〇年で六〇%と上昇した。また、この一九六〇〜八〇年代は、我が国は大気汚染や水質汚濁等様々な公害問題にも悩まされた時期であり「四日市ぜんそく訴訟は一九六七〜一九七二年」、更には、一九七三年には第一次石油危機にも見舞われ、原油価格が四倍に高騰する等の新たな状況への対処を通じて、我が国産業社会構造が省エネ環境保護型に転換した)。

なお、日本では、中国の「持続可能的都市化」というと、折からの中国政府の「省エネ環境」(節

能環保)重視の方針と相まって、

天津や曹妃甸等で展開されるエコシティ(生態城)の建設、という華々しいイメージを想像するかも知れないが、これらはゼロベースで都市を作るプロジェクトであり、例外的な存在である(特に、天津エコシティは、中央政府主導の唯一の国家級エコシティ建設プロジェクトである)。ゼロベースのプロジェクトは、既存の都市の省エネ環境保護水準の引き上げを内容とするプロジェクト(こういったプロジェクトも中国では「エコシティ」(生態城)あるいは類似の呼称で呼ばれるため紛らわしい)に比べると、規模も大きく環境基準もより高水準であり野心的な内容であり、そのため中国政府の関与が大きく政治色が強く、外国企業は振り回される可能性も高いだろう。更には、上記のように、中国に起こっている工業化↓都市化の流れは、エコシティのよう都市も産業もゼロから作って対処できるのはごく僅かであり、通常は、既存の都市の拡大あるいは農村の小都市化、という形を取るのが殆どである以上、この部分への関与が最も重要なのではない。汚水・汚泥・ごみ処理といっ

た生活・事業系の環境分野(再生水、メタン発酵等)、省エネルギー・再生可能エネルギー・スマートグリッドといった電力・エネルギー関連分野(スマートグリッド、分散型電源システムの構築等)、E・交通システム等の分野等々、日本産業界の優位性のある分野は様々にある。問題は、都市化のような複合的課題は、製造業の拠点誘致のような問題と比べて、関係する省庁も一層多岐に亘るため、外国産業界は中国政府の意思決定プロセスに翻弄される可能性が高い。しかし、前記に述べたとおり、労働市場が構造的転換期を迎え、我が国産業界はビジネスモデルを転換する必要性に迫られているなかで、「持続可能的都市化」はひとつの方向性となる可能性がある。また、日中間の相互補完関係が発揮出来る分野でもあることから、日中間の経済分野での戦略的互恵関係強化の最大の鍵になる可能性があるため、粘り強く取り組んでいく必要がある。

(たむら あきひこ/アジア経済研究所 在北京海外研究員)